

まず計画処理量の設定（現状整理及び減量目標の設定、将来人口の設定、将来ごみ量の推計）を行います。なお、海洋プラスチック対策に係る世界的な動向や、国の施策を踏まえた対応については今後の検討課題となります。

## 1 計画処理量の設定

計画処理量は、以下のとおりとします。

### (1) 計画処理対象物

新施設の計画処理対象物は、現有施設と同様、「燃やせるごみ」、「燃やせないごみ」、「資源ごみ」、「粗大ごみ」及び「一斉清掃ごみ」とします。ただし、「下水汚泥由来燃料等」及び産業廃棄物の内数としての「下水汚泥」は、将来的には受け入れないため、計画処理対象物からは除外します。

#### ア ごみ処理施設

ごみ処理施設では、以下の(ア)～(エ)のごみ種を対象とします。

##### (ア) 燃やせるごみ

現有施設において「燃やせるごみ」(家庭系・事業系)として処理しているものは、新施設においても処理対象とします。(事業系ごみのうち、産業廃棄物については、一般廃棄物の処理に支障のない範囲で受け入れます。)

##### (イ) 可燃物(破碎選別施設での処理残渣)

破碎選別施設において「燃やせないごみ」「粗大ごみ」「不燃系一斉清掃ごみ」の破碎・選別後に発生する残渣、缶・びん・ペットボトルの選別処理後に発生する残渣を処理対象とします。

##### (ウ) 可燃系一斉清掃ごみ

地域清掃等で発生する一斉清掃ごみのうち可燃性のものは、ごみ処理施設のごみピットに投入し、焼却処理します。

##### (エ) 災害廃棄物

国の指針に沿って「災害廃棄物」を処理対象とします。その場合、災害時に発生する災害廃棄物のうち、「可燃物」を出来る限り受け入れます。そのため、施設の処理能力として、災害廃棄物の処理が可能な余力を確保する必要があります。

#### イ 破碎選別施設

破碎選別施設では、以下の(ア)～(カ)のごみ種を対象とします。

なお、基本的には分別品目や収集方法は現在と同様とし、収集後の貯留方法や処理方法を変更することにより、資源化の促進を図ります。

##### (ア) 缶・びん・ペットボトル

現有施設において「缶・びん・ペットボトル」として処理しているものは、新施設においても処理対象とします。

##### (イ) プラスチック製容器包装

現有施設においては「プラスチック製容器包装」を分別処理していませんが、一般廃棄物処理

基本計画において「分別の可能性について検討を行う」としていることから、新施設において処理対象となる可能性を考慮します。

**(ウ) 燃やせないごみ**

現有施設において「燃やせないごみ」として処理しているものは、新施設においても処理対象とします。

**(エ) 粗大ごみ**

粗大ごみは、一旦ヤードで受け入れ、再使用可能な物は別途保管し、危険物、有害物や適正処理困難物の除去作業及び小型家電のピックアップ回収を図り、残ったもののうち、不燃性のものは破砕選別施設で処理します。(木質系のタンス類やふとん類等の可燃性のものは、ごみ処理施設に転送し、可燃性粗大ごみ破砕機において処理します。)

**(オ) 不燃系一斉清掃ごみ**

地域清掃等で発生する一斉清掃ごみのうち不燃性のものは、破砕選別施設で処理します。

**(カ) 災害廃棄物**

国の指針に沿ってごみ処理施設と同様に「災害廃棄物」を処理対象とします。その場合、災害時に発生する災害廃棄物のうち、家財道具や「柱角材」(破砕物)を出来る限り受け入れます。そのため、施設の処理能力として、災害廃棄物の処理が可能な余力を確保する必要があります。

(2) 現状の処理フロー

以下に平成 30 年(2018 年)度実績における処理フローを示します。

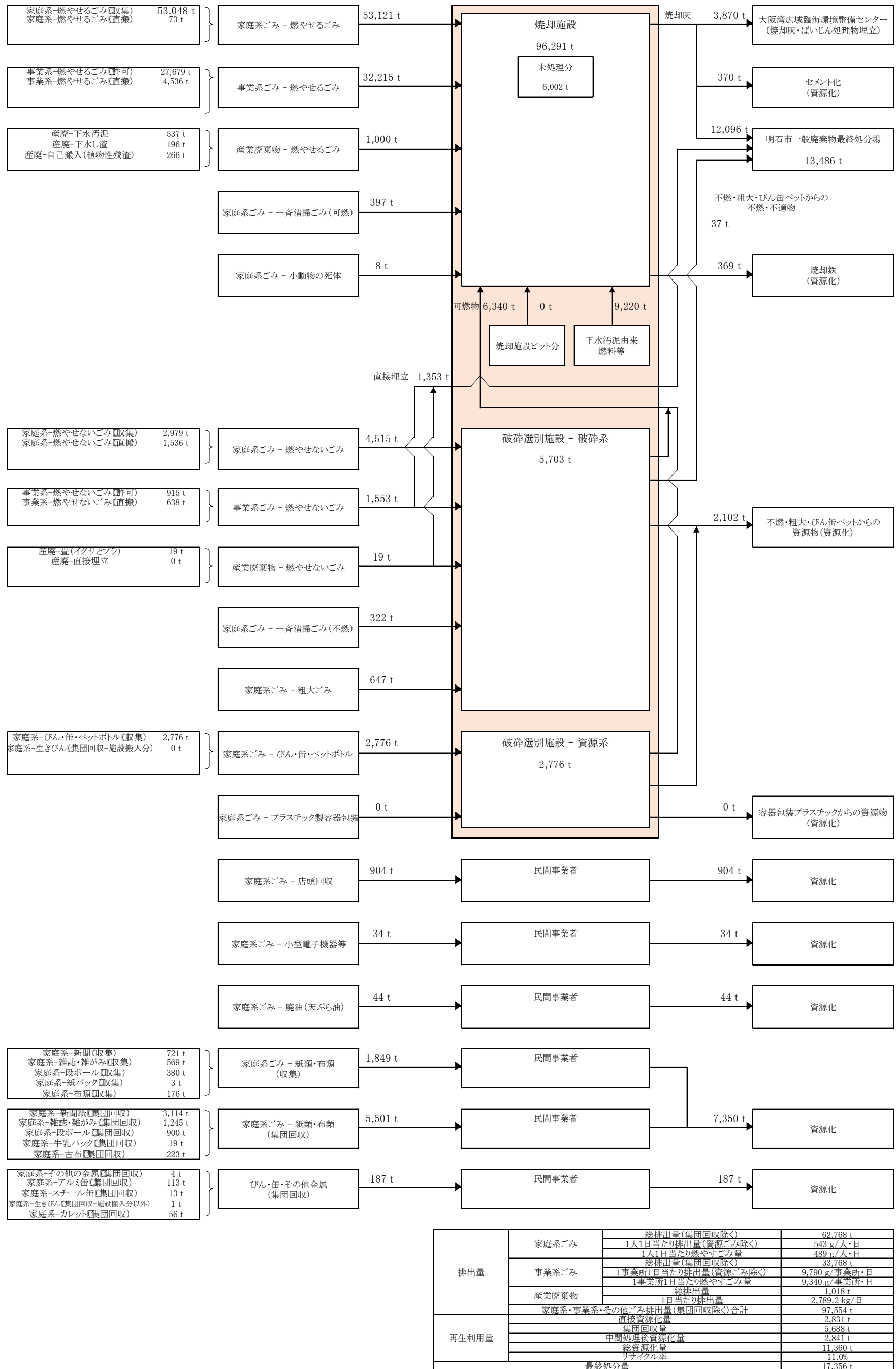


図 1 ごみ処理フローの実績 (平成 30 年(2018 年)度実績)

### (3) 減量目標の設定

平成 28 年 5 月に策定した「明石市一般廃棄物処理基本計画」の目標値及びその達成状況は以下のとおりです。目標 1「ごみ処理量の削減」については、計画策定時の基準年度である平成 26 年(2014 年)度より改善はしていますが、中間目標の達成見込みとしては厳しい状況です。また、目標 2「最終処分量の削減」、目標 3「リサイクル率の向上」については、基準年度より数値が悪化しています。

表 1 「明石市一般廃棄物処理基本計画」の目標値及びその達成状況

現計画における目標値	実績			
	令和 2 年 (2020 年)度 【中間年度】	令和 7 年 (2025 年)度 【目標年度】	平成 26 年 (2014 年)度 【基準年度】	平成 30 年 (2018 年)度
〔目標 1〕 ごみ処理量の削減 ① クリーンセンターでの処理量 (市ごみ処理量) ※産業廃棄物は除く	82,924t	80,000t	97,025t	95,546t (△)
② 家庭系燃やせるごみの 1 人 1 日当たり排出量 ※住民基本台帳人口ベース	437.5g/人・日	425g/人・日	510g/人・日	481g/人・日 (△)
③ 事業系の市ごみ処理量 ※産業廃棄物は除く	30,239t	30,000t	35,041t	33,768t (△)
〔目標 2〕 最終処分量の削減 最終処分量	11,562t	10,000t	16,392t	17,356t (×)
〔目標 3〕 リサイクル率の向上 リサイクル率	17.7%	19.2%	12.6%	11.0% (×)

△：改善はしているが、目標の中間年度の数値達成に向けた進捗としては遅れているもの。

×：基準年度よりも悪化しているもの。

新ごみ処理施設施設整備事業への交付金制度では、ごみ減量が求められています。減量目標は、具体的には一般廃棄物処理基本計画の改定時に、環境審議会において審議いただく予定ではありますが、近隣自治体では「20%削減」を目標として設定されており、本市でも同程度の目標設定が必要になると考えています。

本計画では、新ごみ処理施設の計画目標年次を令和 15 年(2033)年度(稼働 7 年後相当)と設定し、それまでの減量目標として、平成 30 年(2018 年)度の実績値から、燃やせるごみ量及び燃やせないごみ量をそれぞれ約 20%削減することとします。

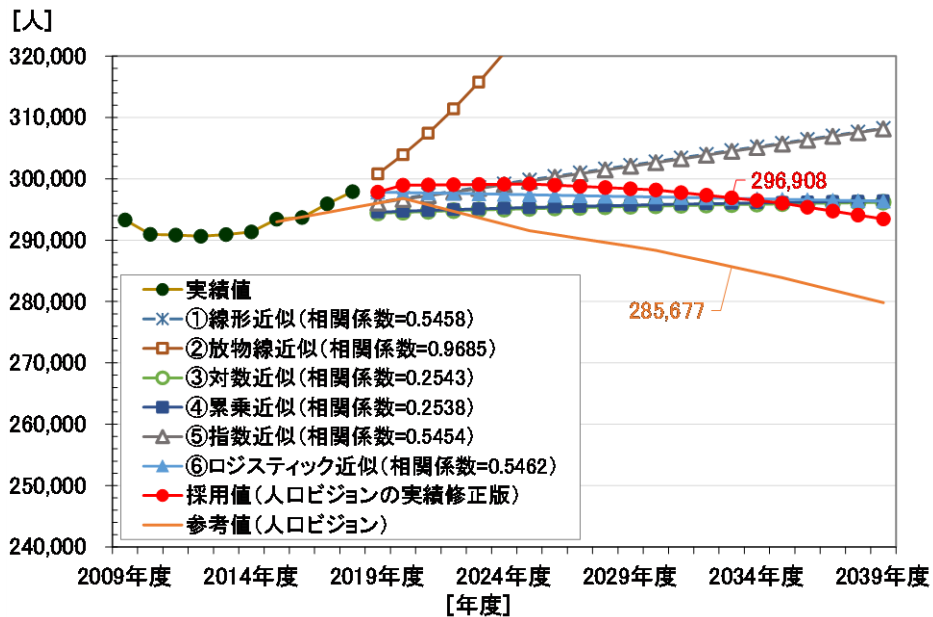
#### (4) 計画処理量の設定

##### ア 将来人口の推移・予測

平成27年(2015年)12月に策定した「明石市人口ビジョン」は、2010年国勢調査結果を使用し推計を行っておりましたが、本計画における計画処理人口に設定にあたっては、明石市人口ビジョンの考え方を基にして、最新の2015年国勢調査結果の社会動態を反映し、より実績値(令和元年度比)に近い将来人口を用いることとします。

※1 推計人口：国勢調査の結果を基礎として、住民基本台帳に基づく月間の移動数(出生・死亡・転出入等)の増減より推計した数値。

※2 実績値は、各年度10月1日時点の推計人口の数値。



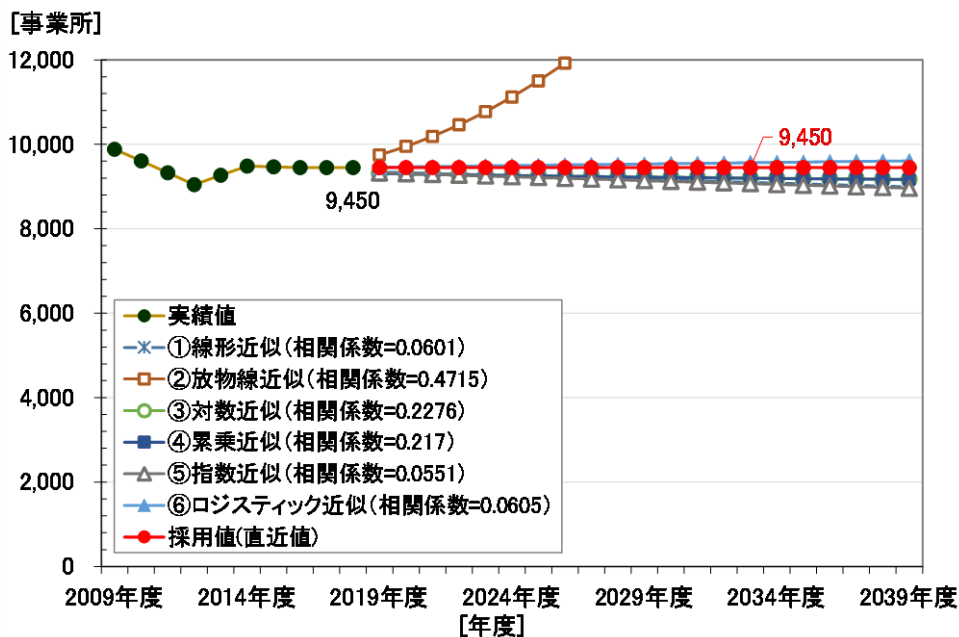
		実績値	人口ビジョン推計	採用値
		※各年10月1日の推計人口	推計人口ベース	人口ビジョンの実績修正版
2009年度	平成21年度	293,299		
2010年度	平成22年度	290,959		
2011年度	平成23年度	290,856		
2012年度	平成24年度	290,657		
2013年度	平成25年度	290,909		
2014年度	平成26年度	291,357		
2015年度	平成27年度	293,409	293,000	293,409
2016年度	平成28年度	293,710	293,764	294,519
2017年度	平成29年度	295,908	294,529	295,629
2018年度	平成30年度	297,920	295,293	296,738
2019年度	令和元年度	299,094	296,058	297,848
2020年度	令和2年度		296,822	298,958
2021年度	令和3年度		295,767	298,996
2022年度	令和4年度		294,713	299,034
2023年度	令和5年度		293,658	299,072
2024年度	令和6年度		292,604	299,110
2025年度	令和7年度		291,549	299,148
2026年度	令和8年度		290,908	298,960
2027年度	令和9年度		290,267	298,771
2028年度	令和10年度		289,627	298,583
2029年度	令和11年度		288,986	298,394
2030年度	令和12年度		288,345	298,206
2031年度	令和13年度		287,456	297,773
2032年度	令和14年度		286,566	297,341
2033年度	令和15年度		285,677	296,908
2034年度	令和16年度		284,787	296,476
2035年度	令和17年度		283,898	296,043
2036年度	令和18年度		282,883	295,393
2037年度	令和19年度		281,868	294,743
2038年度	令和20年度		280,853	294,094
2039年度	令和21年度		279,838	293,444

※ 青字は比例按分補完

## イ 事業所数の推移・予測

実績値として、経済センサス調査結果の数値を示します。なお、平成29年(2017年)度以降の事業所数は、直近の実績値で一定とします。

※平成21年経済センサス基礎調査(平成21年7月1日時点)を平成21年(2009年)度、平成24年経済センサス活動調査(平成24年2月1日時点)を平成23年(2011年)度、平成26年経済センサス基礎調査(平成26年7月1日時点)を平成26年(2014年)度、平成28年経済センサス活動調査(平成28年6月1日時点)を平成28年(2016年)度の数値として使用します。



		実績値 ※経済センサス 調査値	採用値(直近値)
2009年度	平成21年度	9,885	
2010年度	平成22年度	9,606	
2011年度	平成23年度	9,326	
2012年度	平成24年度	9,047	
2013年度	平成25年度	9,265	
2014年度	平成26年度	9,483	
2015年度	平成27年度	9,467	
2016年度	平成28年度	9,450	
2017年度	平成29年度	9,450	
2018年度	平成30年度	9,450	
2019年度	令和元年度		9,450
2020年度	令和2年度		9,450
2021年度	令和3年度		9,450
2022年度	令和4年度		9,450
2023年度	令和5年度		9,450
2024年度	令和6年度		9,450
2025年度	令和7年度		9,450
2026年度	令和8年度		9,450
2027年度	令和9年度		9,450
2028年度	令和10年度		9,450
2029年度	令和11年度		9,450
2030年度	令和12年度		9,450
2031年度	令和13年度		9,450
2032年度	令和14年度		9,450
2033年度	令和15年度		9,450
2034年度	令和16年度		9,450
2035年度	令和17年度		9,450
2036年度	令和18年度		9,450
2037年度	令和19年度		9,450
2038年度	令和20年度		9,450
2039年度	令和21年度		9,450

## ウ ごみ量の推計方法

ごみ量の推計方法は『ごみ処理基本計画策定指針』（平成 28 年 9 月改定、環境省大臣官房廃棄物・リサイクル対策部）に基づき、トレンド法を用いるものとします。本計画においては、次の 6 種類の推計式を用います。

- 線形近似
- 放物線近似
- 対数近似
- 累乗近似
- 指数近似
- ロジスティック近似

上記 6 つの推計式による推計結果から、いずれを採用するかについては、

- 過去の推移から現実的ではない過大（過小）な予測結果を避ける
- 近接した推計結果の中で比較的中位にあるものを採用する
- 相関係数の高いものを採用する

などの考え方があります。また、いずれの推計式も採用に適さない場合は、(1)実績直近値で一定、または(2)平均値で一定とする方法が考えられます。

※ 直近値採用と平均値採用の考え方：実績値の推移において変動が小さい場合や、変動が大きくても一定の傾向が見られる場合は直近値を採用します。実績値の推移において上下が大きい変動を示す場合は平均値を採用します。

本計画では、これらの考え方及び過去の実績の推移等から総合的に勘案して、最も適当と考えられる推計結果を採用しました。

### 【参考】

ごみ量等の推計で使用する推計式は、一般的に以下のようなものがある。

#### ①線形近似（直線式、一次傾向線）

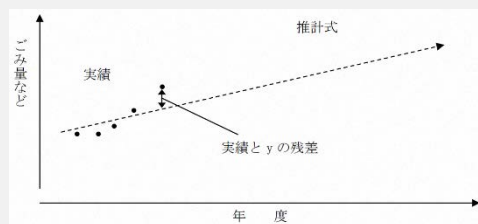
線形近似の推計式は、以下の式によって表される。過去の実績とその年度における  $y$  の残差が最小二乗法によってもっとも最小となる  $a$ 、 $b$  を求めることにより推計式が導かれる。傾き ( $a$ ) が一定のため、増加（減少）の割合が将来にわたって一定となる。過去の実績が近年急激に変化している場合には、少し穏やかな推計となる傾向がある。

$$y = ax + b$$

$y$ ：計画年度におけるごみ量等

$x$ ：計画年度

$a$ 、 $b$ ：変数



#### ②放物線近似（二次傾向線）

放物線近似の推計式は、以下の式によって表される。線形近似と同様、過去の実績とその年度における  $y$  の残差が最小二乗法によってもっとも最小となる  $a$ 、 $b$ 、 $c$  を求めることにより推計式が導かれる。

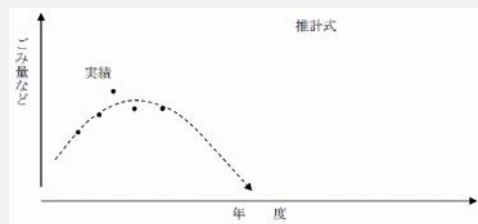
この推計式は過去の実績との当てはまりがよく、相関係数も高い値となることが多いが、推計期間が長い場合、将来のごみ量がマイナスになったり、極端に増加したりすることがあり、一般的には採用されない場合が多い。

$$y = ax^2 + bx + c$$

$y$ ：計画年度におけるごみ量等

$x$ ：計画年度

$a$ 、 $b$ 、 $c$ ：変数



### ③対数近似

対数近似の推計式は、以下の式によって表される。線形近似と同様、過去の実績とその年度における y の残差が最小二乗法によってもっとも最小となる a、b を求めることにより推計式が導かれる。

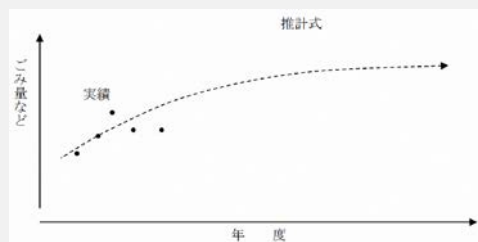
この推計式は、計画年数が経つにつれて次第にその変化が緩和されてくる。

$$y = a \log_e x + b$$

y : 計画年度におけるごみ量等

x : 計画年度

a、b : 変数



### ④累乗近似

累乗近似の推計式は、以下の式によって表される。線形近似と同様、過去の実績とその年度における y の残差が最小二乗法によってもっとも最小となる a、b を求めることにより推計式が導かれる。

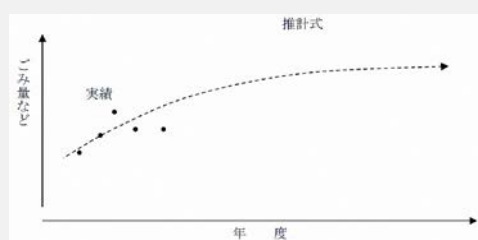
この推計式は計画年数が経つにつれて次第にその変化が緩和されてくる。

$$y = ax^b$$

y : 計画年度におけるごみ量等

x : 計画年度

a、b : 変数



### ⑤指数近似

指数近似の推計式は、以下の式によって表される。線形近似と同様、過去の実績とその年度における y の残差が最小二乗法によってもっとも最小となる a、b を求めることにより推計式が導かれる。

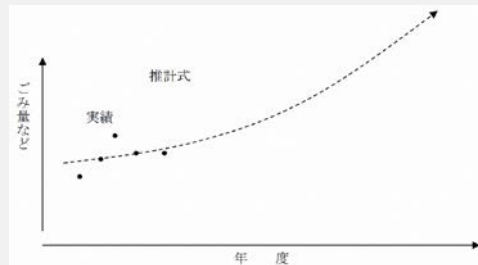
この推計式は、過去の実績が増加傾向の場合は計画年数が進むにつれて次第にその増加傾向が強調され、反対に減少傾向にあるときは計画年数が進むにつれて次第にその減少傾向が緩和される傾向がある。

$$y = ae^{bx}$$

y : 計画年度におけるごみ量等

x : 計画年度

a、b : 変数



### ⑥ロジスティック近似

ロジスティック近似による推計式は、以下の式によって表される。ロジスティック曲線は人口増加の法則の研究から導かれたもので、人口の増加速度は、その時の人口の大きさに比例しても、同時にそのときの人口の大きさに関係する抵抗を受けるという理論によって定式化されたものである。線形近似と同様、過去の実績とその年度における y の残差が最小二乗法によってもっとも最小となる a、b を求めることにより推計式が導かれる。

この推計式は、あらかじめ求めようとする値の最大値（又は最小値）を設定し（=K 値）、その値に漸近していくような曲線を描くことができる。K 値をあらかじめ適正に設定することができれば、比較的妥当な推計値を算出することが出来る。また、K 値をあらかじめ設定しない場合は、過去の実績値から飽和値を求め、その値に漸近していく曲線となる。

$$y = K / (1 + e^{-bx})$$

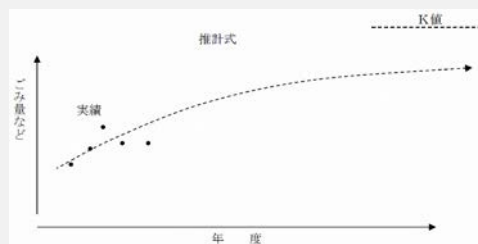
y : 計画年度におけるごみ量等

x : 計画年度

K : 過去の実績値から求められる飽和値

a、b : 変数

e : 自然対数の底 (=2.71828...)



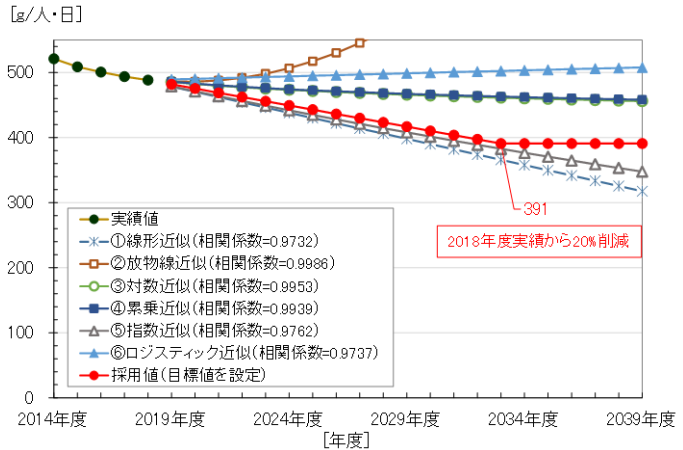


エ 各ごみ種別の推計結果

(ア) 家庭系 燃やせるごみ

ごみ減量目標を 20%削減とします。

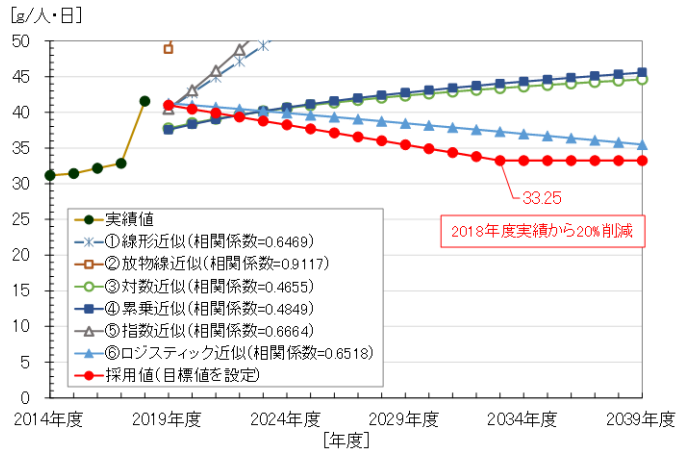
年度	人口	家庭系 燃やせるごみ	
		総量	1人1日あたり量
2014年度	291,357人	55,426t	521g/人・日
2015年度	293,409人	54,637t	509g/人・日
2016年度	293,710人	53,683t	501g/人・日
2017年度	295,908人	53,330t	494g/人・日
2018年度	297,920人	53,121t	489g/人・日
2019年度	297,948人	52,400t	482g/人・日
2020年度	298,958人	51,894t	475g/人・日
2021年度	298,996人	51,180t	469g/人・日
2022年度	299,034人	50,476t	462g/人・日
2023年度	299,072人	49,771t	456g/人・日
2024年度	299,110人	49,067t	449g/人・日
2025年度	299,148人	48,362t	443g/人・日
2026年度	298,960人	47,658t	436g/人・日
2027年度	298,771人	46,954t	430g/人・日
2028年度	298,583人	46,250t	423g/人・日
2029年度	298,394人	45,546t	417g/人・日
2030年度	298,206人	44,842t	410g/人・日
2031年度	297,773人	43,891t	404g/人・日
2032年度	297,341人	43,121t	397g/人・日
2033年度	296,908人	42,353t	391g/人・日
2034年度	296,476人	42,291t	391g/人・日
2035年度	296,043人	42,229t	391g/人・日
2036年度	295,393人	42,137t	391g/人・日
2037年度	294,743人	42,044t	391g/人・日
2038年度	294,094人	41,951t	391g/人・日
2039年度	293,444人	41,859t	391g/人・日



(イ) 家庭系 燃やせないごみ

分別啓発等その他の方法により 20%削減する目標とします。なお推計は、家庭から発生する同質のごみ全量について行うため、「燃やせないごみ (収集・直搬)」と「その他の金属 (集団回収)」の和について行います。

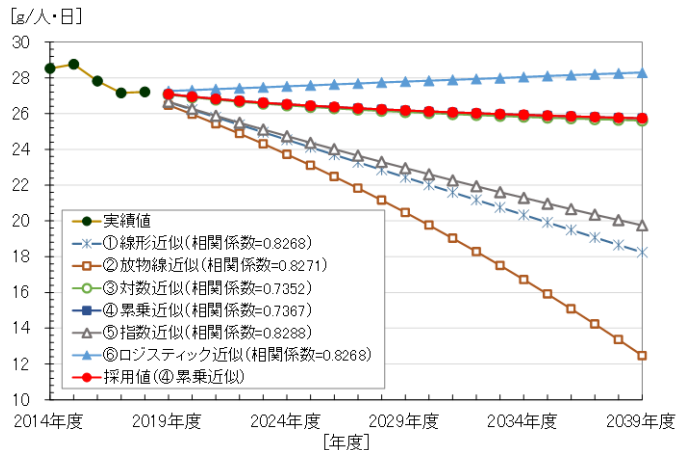
年度	人口	家庭系 燃やせないごみ	
		総量	1人1日あたり量
2014年度	291,357人	3,314t	31g/人・日
2015年度	293,409人	3,376t	31g/人・日
2016年度	293,710人	3,448t	32g/人・日
2017年度	295,908人	3,549t	33g/人・日
2018年度	297,920人	4,519t	42g/人・日
2019年度	297,948人	4,458t	41g/人・日
2020年度	298,958人	4,414t	40g/人・日
2021年度	298,996人	4,354t	40g/人・日
2022年度	299,034人	4,294t	39g/人・日
2023年度	299,072人	4,234t	39g/人・日
2024年度	299,110人	4,175t	38g/人・日
2025年度	299,148人	4,114t	38g/人・日
2026年度	298,960人	4,052t	37g/人・日
2027年度	298,771人	3,988t	37g/人・日
2028年度	298,583人	3,926t	36g/人・日
2029年度	298,394人	3,862t	35g/人・日
2030年度	298,206人	3,800t	35g/人・日
2031年度	297,773人	3,734t	34g/人・日
2032年度	297,341人	3,669t	34g/人・日
2033年度	296,908人	3,603t	33g/人・日
2034年度	296,476人	3,538t	33g/人・日
2035年度	296,043人	3,573t	33g/人・日
2036年度	295,393人	3,585t	33g/人・日
2037年度	294,743人	3,577t	33g/人・日
2038年度	294,094人	3,569t	33g/人・日
2039年度	293,444人	3,561t	33g/人・日



(ウ) 家庭系 缶・びん・ペットボトル

トレンド推計による推計値 (減少傾向) とします。なお推計は、家庭から発生する同質のごみ全量について行うため、「資源ごみ (収集)」、「アルミ缶 (集団回収)」、「スチール缶 (集団回収)」、「生きびん (集団回収)」、「カレット (集団回収)」の和について行います。

年度	人口	家庭系 缶・びん・ペットボトル	
		総量	1人1日あたり量
2014年度	291,357人	3,033t	29g/人・日
2015年度	293,409人	3,089t	29g/人・日
2016年度	293,710人	2,982t	28g/人・日
2017年度	295,908人	2,933t	27g/人・日
2018年度	297,920人	2,959t	27g/人・日
2019年度	297,948人	2,945t	27g/人・日
2020年度	298,958人	2,941t	27g/人・日
2021年度	298,996人	2,927t	27g/人・日
2022年度	299,034人	2,915t	27g/人・日
2023年度	299,072人	2,905t	27g/人・日
2024年度	299,110人	2,895t	27g/人・日
2025年度	299,148人	2,887t	26g/人・日
2026年度	298,960人	2,878t	26g/人・日
2027年度	298,771人	2,868t	26g/人・日
2028年度	298,583人	2,860t	26g/人・日
2029年度	298,394人	2,851t	26g/人・日
2030年度	298,206人	2,843t	26g/人・日
2031年度	297,773人	2,833t	26g/人・日
2032年度	297,341人	2,824t	26g/人・日
2033年度	296,908人	2,814t	26g/人・日
2034年度	296,476人	2,805t	26g/人・日
2035年度	296,043人	2,796t	26g/人・日
2036年度	295,393人	2,787t	26g/人・日
2037年度	294,743人	2,777t	26g/人・日
2038年度	294,094人	2,766t	26g/人・日
2039年度	293,444人	2,757t	26g/人・日

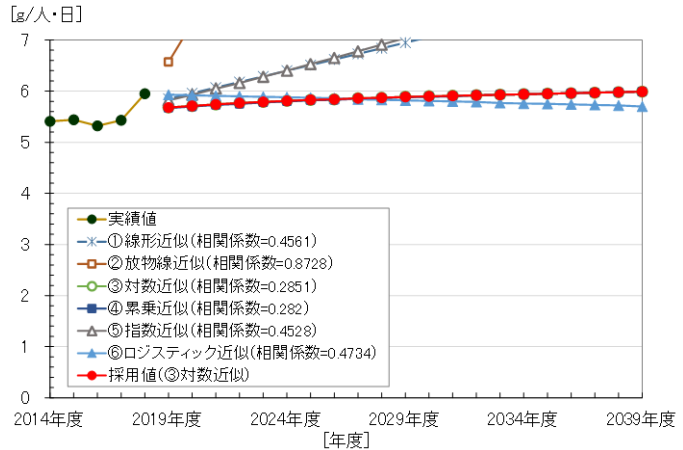


## (エ) 家庭系 粗大ごみ

トレンド推計による推計値（増加傾向）とします。

年度	人口	家庭系 粗大ごみ	
		総量	1人1日あたり量
2014年度	291,357人	575t	5g/人・日
2015年度	293,409人	584t	5g/人・日
2016年度	293,710人	570t	5g/人・日
2017年度	295,908人	585t	5g/人・日
2018年度	297,920人	647t	6g/人・日
2019年度	297,948人	617t	6g/人・日
2020年度	298,958人	673t	6g/人・日
2021年度	298,996人	626t	6g/人・日
2022年度	299,034人	670t	6g/人・日
2023年度	299,072人	632t	6g/人・日
2024年度	299,110人	634t	6g/人・日
2025年度	299,148人	637t	6g/人・日
2026年度	298,960人	637t	6g/人・日
2027年度	298,771人	639t	6g/人・日
2028年度	298,583人	640t	6g/人・日
2029年度	298,394人	642t	6g/人・日
2030年度	298,206人	642t	6g/人・日
2031年度	297,773人	642t	6g/人・日
2032年度	297,341人	642t	6g/人・日
2033年度	296,908人	643t	6g/人・日
2034年度	296,476人	643t	6g/人・日
2035年度	296,043人	643t	6g/人・日
2036年度	295,393人	643t	6g/人・日
2037年度	294,743人	642t	6g/人・日
2038年度	294,094人	642t	6g/人・日
2039年度	293,444人	642t	6g/人・日

備考 人口推計の実績修正値 将来の1人1日あたり排出量について対数近似値を採用

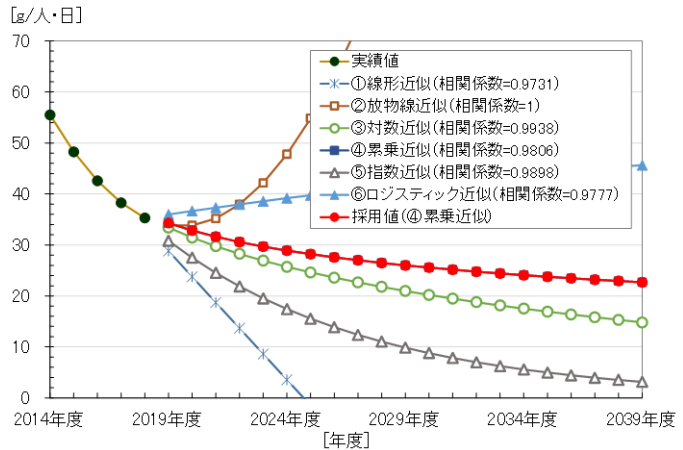


## (オ) 家庭系 新聞紙

トレンド推計による推計値（減少傾向）とします。なお推計は、家庭から発生する同質のごみ全量について行うため、「新聞紙（収集）」と「新聞（集団回収）」の和について行います。

年度	人口	家庭系 新聞紙	
		総量	1人1日あたり量
2014年度	291,357人	5,903t	56g/人・日
2015年度	293,409人	5,180t	48g/人・日
2016年度	293,710人	4,564t	43g/人・日
2017年度	295,908人	4,133t	38g/人・日
2018年度	297,920人	3,835t	35g/人・日
2019年度	297,948人	3,728t	34g/人・日
2020年度	298,958人	3,582t	33g/人・日
2021年度	298,996人	3,451t	32g/人・日
2022年度	299,034人	3,330t	31g/人・日
2023年度	299,072人	3,241t	30g/人・日
2024年度	299,110人	3,155t	29g/人・日
2025年度	299,148人	3,079t	28g/人・日
2026年度	298,960人	3,008t	28g/人・日
2027年度	298,771人	2,944t	27g/人・日
2028年度	298,583人	2,886t	26g/人・日
2029年度	298,394人	2,832t	26g/人・日
2030年度	298,206人	2,782t	26g/人・日
2031年度	297,773人	2,733t	25g/人・日
2032年度	297,341人	2,688t	25g/人・日
2033年度	296,908人	2,646t	24g/人・日
2034年度	296,476人	2,606t	24g/人・日
2035年度	296,043人	2,568t	24g/人・日
2036年度	295,393人	2,530t	23g/人・日
2037年度	294,743人	2,495t	23g/人・日
2038年度	294,094人	2,461t	23g/人・日
2039年度	293,444人	2,428t	23g/人・日

備考 人口推計の実績修正値 将来の1人1日あたり排出量について気象近似値を採用

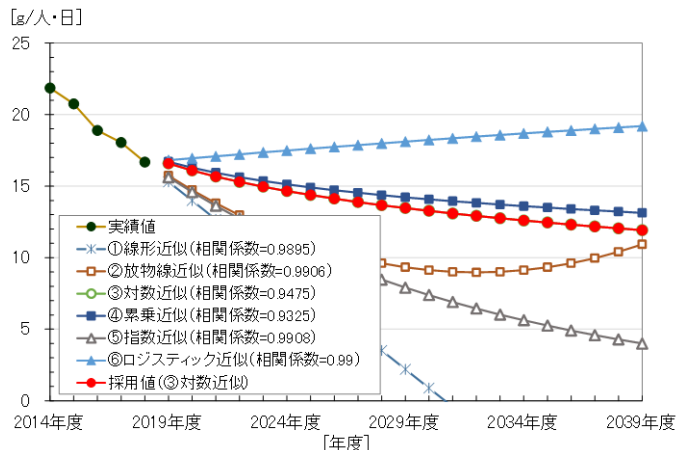


## (カ) 家庭系 雑誌・雑がみ

トレンド推計による推計値（減少傾向）とします。なお推計は、家庭から発生する同質のごみ全量について行うため、「雑誌・雑がみ（収集）」と「雑誌・雑がみ（集団回収）」の和について行います。

年度	人口	家庭系 雑誌・雑がみ	
		総量	1人1日あたり量
2014年度	291,357人	2,325t	22g/人・日
2015年度	293,409人	2,228t	21g/人・日
2016年度	293,710人	2,025t	19g/人・日
2017年度	295,908人	1,950t	18g/人・日
2018年度	297,920人	1,814t	17g/人・日
2019年度	297,948人	1,804t	17g/人・日
2020年度	298,958人	1,757t	16g/人・日
2021年度	298,996人	1,710t	16g/人・日
2022年度	299,034人	1,670t	15g/人・日
2023年度	299,072人	1,633t	15g/人・日
2024年度	299,110人	1,601t	15g/人・日
2025年度	299,148人	1,570t	14g/人・日
2026年度	298,960人	1,542t	14g/人・日
2027年度	298,771人	1,515t	14g/人・日
2028年度	298,583人	1,490t	14g/人・日
2029年度	298,394人	1,467t	13g/人・日
2030年度	298,206人	1,445t	13g/人・日
2031年度	297,773人	1,423t	13g/人・日
2032年度	297,341人	1,402t	13g/人・日
2033年度	296,908人	1,383t	13g/人・日
2034年度	296,476人	1,363t	13g/人・日
2035年度	296,043人	1,346t	12g/人・日
2036年度	295,393人	1,327t	12g/人・日
2037年度	294,743人	1,310t	12g/人・日
2038年度	294,094人	1,293t	12g/人・日
2039年度	293,444人	1,277t	12g/人・日

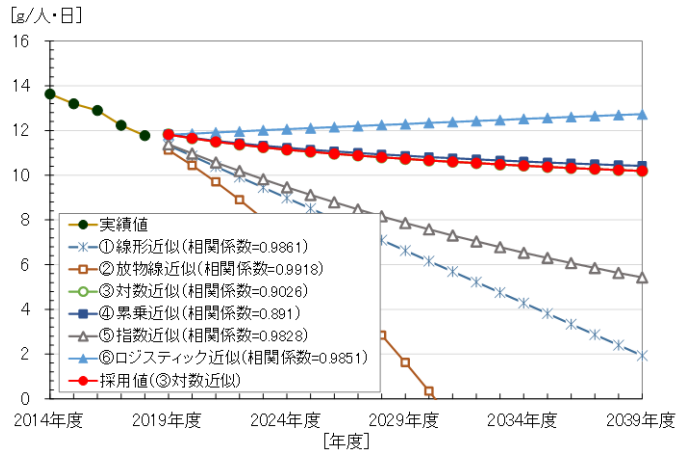
備考 人口推計の実績修正値 将来の1人1日あたり排出量について対数近似値を採用



(キ) 家庭系 段ボール

トレンド推計による推計値（減少傾向）とします。なお推計は、家庭から発生する同質のごみ全量について行うため、「段ボール（収集）」と「段ボール（集団回収）」の和について行います。

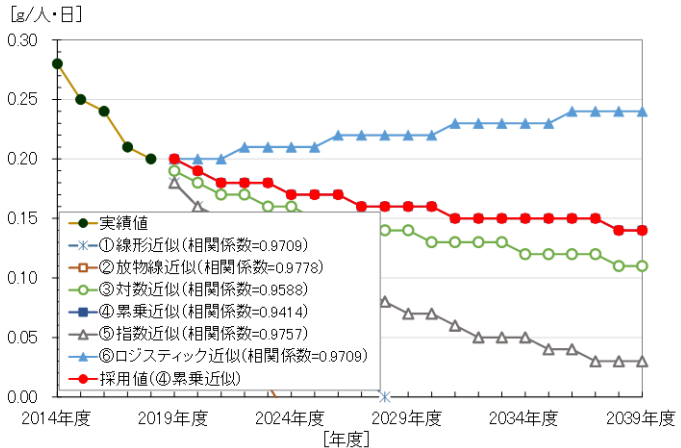
年度	人口	家庭系 段ボール	
		1人1日発生量	
2014年度	291,357人	1,450t	14g/人・日
2015年度	293,409人	1,416t	13g/人・日
2016年度	293,710人	1,383t	13g/人・日
2017年度	295,908人	1,321t	12g/人・日
2018年度	297,920人	1,290t	12g/人・日
2019年度	297,848人	1,285t	12g/人・日
2020年度	298,938人	1,271t	12g/人・日
2021年度	298,996人	1,255t	12g/人・日
2022年度	299,034人	1,241t	11g/人・日
2023年度	299,072人	1,228t	11g/人・日
2024年度	299,110人	1,216t	11g/人・日
2025年度	299,148人	1,207t	11g/人・日
2026年度	298,960人	1,196t	11g/人・日
2027年度	298,771人	1,186t	11g/人・日
2028年度	298,583人	1,177t	11g/人・日
2029年度	298,394人	1,169t	11g/人・日
2030年度	298,206人	1,160t	11g/人・日
2031年度	297,773人	1,152t	11g/人・日
2032年度	297,341人	1,144t	11g/人・日
2033年度	296,908人	1,136t	10g/人・日
2034年度	296,476人	1,129t	10g/人・日
2035年度	296,043人	1,121t	10g/人・日
2036年度	295,393人	1,113t	10g/人・日
2037年度	294,743人	1,106t	10g/人・日
2038年度	294,094人	1,098t	10g/人・日
2039年度	293,444人	1,091t	10g/人・日
備考	人口推計の実績修正値	将来の1人1日あたり発生量について 収集と回収を採用	



(ク) 家庭系 紙パック・牛乳パック

トレンド推計による推計値（減少傾向）とします。なお推計は、家庭から発生する同質のごみ全量について行うため、「紙パック（収集）」と「牛乳パック（集団回収）」の和について行います。

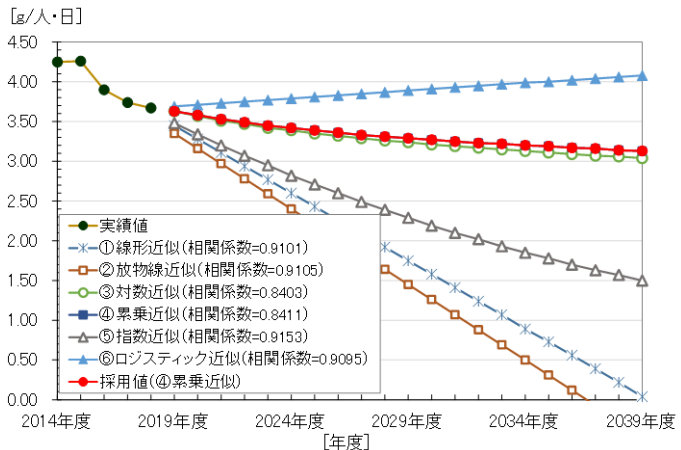
年度	人口	家庭系 紙パック・牛乳パック	
		1人1日発生量	
2014年度	291,357人	30t	0g/人・日
2015年度	293,409人	27t	0g/人・日
2016年度	293,710人	26t	0g/人・日
2017年度	295,908人	23t	0g/人・日
2018年度	297,920人	22t	0g/人・日
2019年度	297,848人	22t	0g/人・日
2020年度	298,938人	21t	0g/人・日
2021年度	298,996人	20t	0g/人・日
2022年度	299,034人	20t	0g/人・日
2023年度	299,072人	20t	0g/人・日
2024年度	299,110人	19t	0g/人・日
2025年度	299,148人	19t	0g/人・日
2026年度	298,960人	19t	0g/人・日
2027年度	298,771人	17t	0g/人・日
2028年度	298,583人	17t	0g/人・日
2029年度	298,394人	17t	0g/人・日
2030年度	298,206人	17t	0g/人・日
2031年度	297,773人	16t	0g/人・日
2032年度	297,341人	16t	0g/人・日
2033年度	296,908人	16t	0g/人・日
2034年度	296,476人	16t	0g/人・日
2035年度	296,043人	16t	0g/人・日
2036年度	295,393人	16t	0g/人・日
2037年度	294,743人	16t	0g/人・日
2038年度	294,094人	15t	0g/人・日
2039年度	293,444人	15t	0g/人・日
備考	人口推計の実績修正値	将来の1人1日あたり発生量について 収集と回収を採用	



(ケ) 家庭系 布類・古布

トレンド推計による推計値（減少傾向）とします。なお推計は、家庭から発生する同質のごみ全量について行うため、「布類（収集）」と「古布（集団回収）」の和について行います。

年度	人口	家庭系 布類・古布	
		1人1日発生量	
2014年度	291,357人	452t	4g/人・日
2015年度	293,409人	457t	4g/人・日
2016年度	293,710人	418t	4g/人・日
2017年度	295,908人	404t	4g/人・日
2018年度	297,920人	399t	4g/人・日
2019年度	297,848人	395t	4g/人・日
2020年度	298,938人	391t	4g/人・日
2021年度	298,996人	385t	4g/人・日
2022年度	299,034人	381t	3g/人・日
2023年度	299,072人	377t	3g/人・日
2024年度	299,110人	373t	3g/人・日
2025年度	299,148人	370t	3g/人・日
2026年度	298,960人	367t	3g/人・日
2027年度	298,771人	363t	3g/人・日
2028年度	298,583人	361t	3g/人・日
2029年度	298,394人	358t	3g/人・日
2030年度	298,206人	356t	3g/人・日
2031年度	297,773人	353t	3g/人・日
2032年度	297,341人	351t	3g/人・日
2033年度	296,908人	349t	3g/人・日
2034年度	296,476人	346t	3g/人・日
2035年度	296,043人	345t	3g/人・日
2036年度	295,393人	342t	3g/人・日
2037年度	294,743人	340t	3g/人・日
2038年度	294,094人	337t	3g/人・日
2039年度	293,444人	335t	3g/人・日
備考	人口推計の実績修正値	将来の1人1日あたり発生量について 収集と回収を採用	

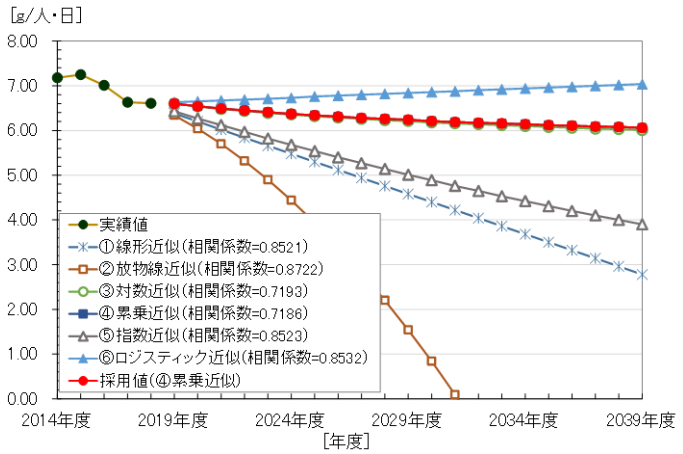


(コ) 家庭系 一斉清掃ごみ

トレンド推計による推計値（減少傾向）とします。なお推計結果のうち、可燃系と不燃系の比率については平成 30 年度の実績値（可燃系：不燃系＝55.2%：44.8%）を用いて按分します。

年度	人口	家庭系 一斉清掃ごみ		
		1人1日あたり量	[g/人・日]	
2014年度	平成26年度	291,357人	764g	7g/人・日
2015年度	平成27年度	293,409人	779g	7g/人・日
2016年度	平成28年度	293,710人	751g	7g/人・日
2017年度	平成29年度	295,908人	716g	7g/人・日
2018年度	平成30年度	297,920人	719g	7g/人・日
2019年度	令和元年度	297,948人	718g	7g/人・日
2020年度	令和2年度	298,958人	714g	7g/人・日
2021年度	令和3年度	298,996人	708g	6g/人・日
2022年度	令和4年度	299,034人	704g	6g/人・日
2023年度	令和5年度	299,072人	700g	6g/人・日
2024年度	令和6年度	299,110人	695g	6g/人・日
2025年度	令和7年度	299,148人	692g	6g/人・日
2026年度	令和8年度	299,186人	689g	6g/人・日
2027年度	令和9年度	299,224人	685g	6g/人・日
2028年度	令和10年度	299,262人	682g	6g/人・日
2029年度	令和11年度	299,300人	680g	6g/人・日
2030年度	令和12年度	299,338人	676g	6g/人・日
2031年度	令和13年度	299,376人	673g	6g/人・日
2032年度	令和14年度	299,414人	670g	6g/人・日
2033年度	令和15年度	299,452人	668g	6g/人・日
2034年度	令和16年度	299,490人	664g	6g/人・日
2035年度	令和17年度	299,528人	661g	6g/人・日
2036年度	令和18年度	299,566人	659g	6g/人・日
2037年度	令和19年度	299,604人	656g	6g/人・日
2038年度	令和20年度	299,642人	653g	6g/人・日
2039年度	令和21年度	299,680人	649g	6g/人・日

備考 人口ビジョンの実績修正値 将来の1人1日あたり排出量について 累乗近似値を採用

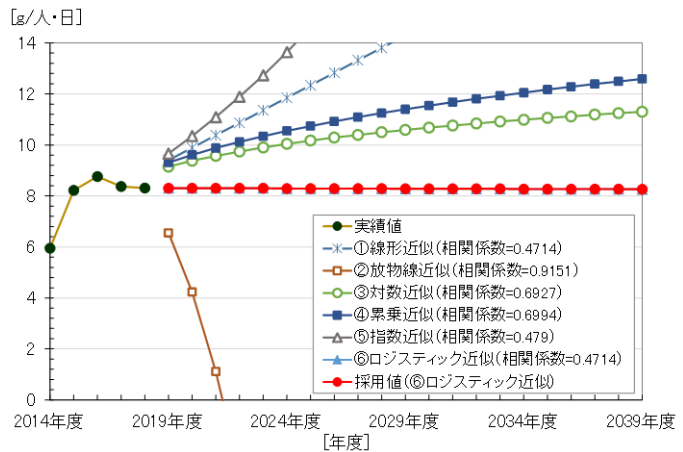


(サ) 家庭系 店頭回収

トレンド推計による推計値（横這い傾向）とします。

年度	人口	家庭系 店頭回収		
		1人1日あたり量	[g/人・日]	
2014年度	平成26年度	291,357人	633g	6g/人・日
2015年度	平成27年度	293,409人	883g	8g/人・日
2016年度	平成28年度	293,710人	939g	9g/人・日
2017年度	平成29年度	295,908人	904g	8g/人・日
2018年度	平成30年度	297,920人	904g	8g/人・日
2019年度	令和元年度	297,948人	902g	8g/人・日
2020年度	令和2年度	298,958人	900g	8g/人・日
2021年度	令和3年度	298,996人	900g	8g/人・日
2022年度	令和4年度	299,034人	900g	8g/人・日
2023年度	令和5年度	299,072人	900g	8g/人・日
2024年度	令和6年度	299,110人	905g	8g/人・日
2025年度	令和7年度	299,148人	905g	8g/人・日
2026年度	令和8年度	299,186人	905g	8g/人・日
2027年度	令和9年度	299,224人	904g	8g/人・日
2028年度	令和10年度	299,262人	903g	8g/人・日
2029年度	令和11年度	299,300人	902g	8g/人・日
2030年度	令和12年度	299,338人	901g	8g/人・日
2031年度	令和13年度	299,376人	900g	8g/人・日
2032年度	令和14年度	299,414人	899g	8g/人・日
2033年度	令和15年度	299,452人	897g	8g/人・日
2034年度	令和16年度	299,490人	895g	8g/人・日
2035年度	令和17年度	299,528人	894g	8g/人・日
2036年度	令和18年度	299,566人	892g	8g/人・日
2037年度	令和19年度	299,604人	890g	8g/人・日
2038年度	令和20年度	299,642人	888g	8g/人・日
2039年度	令和21年度	299,680人	885g	8g/人・日

備考 人口ビジョンの実績修正値 将来の1人1日あたり排出量について ロジスティック近似値を採用

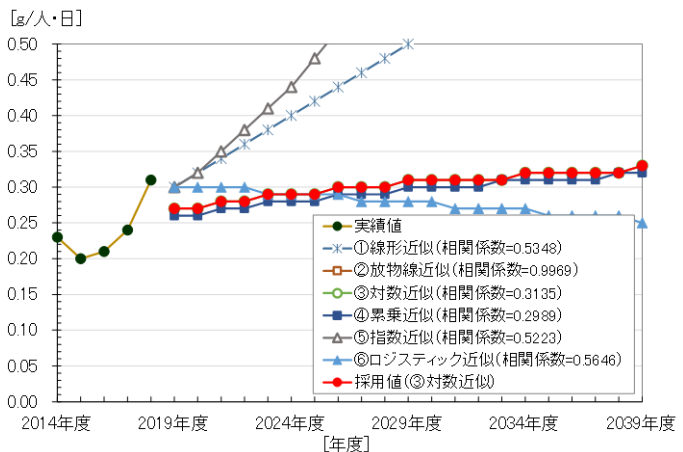


(シ) 家庭系 小型電子機器等

トレンド推計による推計値（増加傾向）とします。

年度	人口	家庭系 小型電子機器等		
		1人1日あたり量	[g/人・日]	
2014年度	平成26年度	291,357人	24g	0g/人・日
2015年度	平成27年度	293,409人	22g	0g/人・日
2016年度	平成28年度	293,710人	22g	0g/人・日
2017年度	平成29年度	295,908人	26g	0g/人・日
2018年度	平成30年度	297,920人	34g	0g/人・日
2019年度	令和元年度	297,948人	29g	0g/人・日
2020年度	令和2年度	298,958人	29g	0g/人・日
2021年度	令和3年度	298,996人	31g	0g/人・日
2022年度	令和4年度	299,034人	31g	0g/人・日
2023年度	令和5年度	299,072人	32g	0g/人・日
2024年度	令和6年度	299,110人	32g	0g/人・日
2025年度	令和7年度	299,148人	32g	0g/人・日
2026年度	令和8年度	299,186人	33g	0g/人・日
2027年度	令和9年度	299,224人	33g	0g/人・日
2028年度	令和10年度	299,262人	34g	0g/人・日
2029年度	令和11年度	299,300人	34g	0g/人・日
2030年度	令和12年度	299,338人	34g	0g/人・日
2031年度	令和13年度	299,376人	34g	0g/人・日
2032年度	令和14年度	299,414人	34g	0g/人・日
2033年度	令和15年度	299,452人	34g	0g/人・日
2034年度	令和16年度	299,490人	35g	0g/人・日
2035年度	令和17年度	299,528人	35g	0g/人・日
2036年度	令和18年度	299,566人	35g	0g/人・日
2037年度	令和19年度	299,604人	34g	0g/人・日
2038年度	令和20年度	299,642人	34g	0g/人・日
2039年度	令和21年度	299,680人	35g	0g/人・日

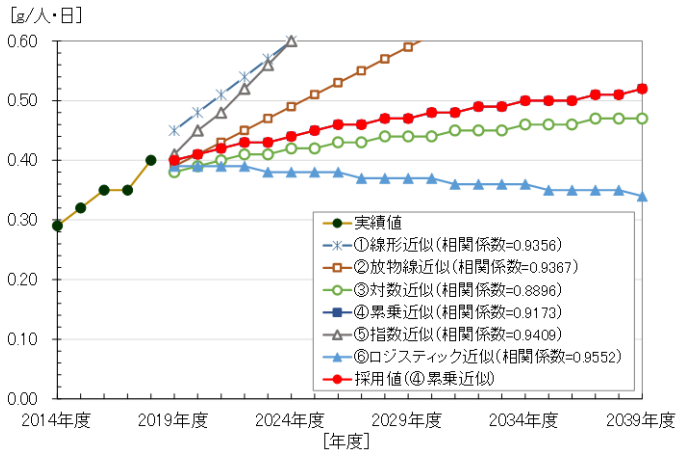
備考 人口ビジョンの実績修正値 将来の1人1日あたり排出量について 対数近似値を採用



(ス) 家庭系 廃油 (天ぷら油)

トレンド推計による推計値 (増加傾向) とします。

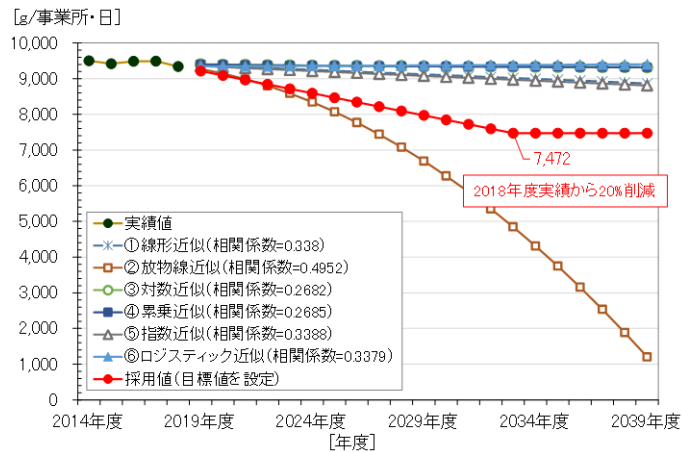
年度	人口	家庭系 廃油 (天ぷら油)	
		1人1日あたり量	
2014年度	291,257人	31t	0g/人・日
2015年度	293,409人	34t	0g/人・日
2016年度	293,710人	37t	0g/人・日
2017年度	295,908人	38t	0g/人・日
2018年度	297,920人	44t	0g/人・日
2019年度	297,848人	43t	0g/人・日
2020年度	298,538人	45t	0g/人・日
2021年度	298,996人	46t	0g/人・日
2022年度	299,034人	47t	0g/人・日
2023年度	299,072人	47t	0g/人・日
2024年度	299,110人	48t	0g/人・日
2025年度	299,148人	49t	0g/人・日
2026年度	299,186人	50t	0g/人・日
2027年度	298,771人	50t	0g/人・日
2028年度	298,583人	51t	0g/人・日
2029年度	298,394人	51t	0g/人・日
2030年度	298,206人	52t	0g/人・日
2031年度	297,773人	52t	0g/人・日
2032年度	297,341人	53t	0g/人・日
2033年度	296,908人	53t	0g/人・日
2034年度	296,476人	54t	1g/人・日
2035年度	296,043人	54t	1g/人・日
2036年度	295,610人	54t	1g/人・日
2037年度	294,743人	55t	1g/人・日
2038年度	294,094人	55t	1g/人・日
2039年度	293,444人	56t	1g/人・日



(セ) 事業系 燃やせるごみ

分別啓発等その他の方法により、20%削減する目標とします。

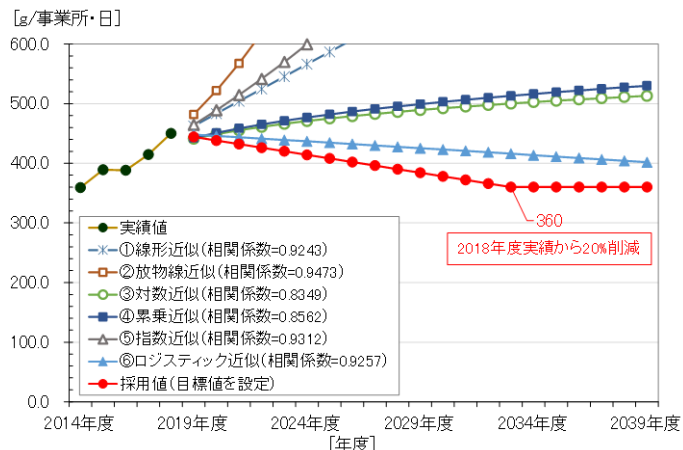
年度	事業所数	事業系 燃やせるごみ	
		1事業所1日あたり量	
2014年度	9,483事業所	32,888t	9,502g/事業所・日
2015年度	9,467事業所	32,639t	9,420g/事業所・日
2016年度	9,450事業所	32,725t	9,498g/事業所・日
2017年度	9,450事業所	32,738t	9,491g/事業所・日
2018年度	9,450事業所	32,215t	9,340g/事業所・日
2019年度	9,450事業所	31,785t	9,215g/事業所・日
2020年度	9,450事業所	31,356t	9,091g/事業所・日
2021年度	9,450事業所	30,926t	8,966g/事業所・日
2022年度	9,450事業所	30,497t	8,841g/事業所・日
2023年度	9,450事業所	30,067t	8,717g/事業所・日
2024年度	9,450事業所	29,638t	8,593g/事業所・日
2025年度	9,450事業所	29,208t	8,468g/事業所・日
2026年度	9,450事業所	28,779t	8,343g/事業所・日
2027年度	9,450事業所	28,349t	8,219g/事業所・日
2028年度	9,450事業所	27,920t	8,094g/事業所・日
2029年度	9,450事業所	27,490t	7,970g/事業所・日
2030年度	9,450事業所	27,061t	7,845g/事業所・日
2031年度	9,450事業所	26,631t	7,721g/事業所・日
2032年度	9,450事業所	26,202t	7,596g/事業所・日
2033年度	9,450事業所	25,772t	7,472g/事業所・日
2034年度	9,450事業所	25,772t	7,472g/事業所・日
2035年度	9,450事業所	25,772t	7,472g/事業所・日
2036年度	9,450事業所	25,772t	7,472g/事業所・日
2037年度	9,450事業所	25,772t	7,472g/事業所・日
2038年度	9,450事業所	25,772t	7,472g/事業所・日
2039年度	9,450事業所	25,772t	7,472g/事業所・日



(ソ) 事業系 燃やせないごみ

分別啓発等その他の方法により 20%削減する目標とします。

年度	事業所数	事業系 燃やせないごみ	
		1事業所1日あたり量	
2014年度	9,483事業所	1,244t	359g/事業所・日
2015年度	9,467事業所	1,349t	389g/事業所・日
2016年度	9,450事業所	1,339t	388g/事業所・日
2017年度	9,450事業所	1,431t	415g/事業所・日
2018年度	9,450事業所	1,553t	450g/事業所・日
2019年度	9,450事業所	1,532t	444g/事業所・日
2020年度	9,450事業所	1,512t	438g/事業所・日
2021年度	9,450事業所	1,491t	432g/事業所・日
2022年度	9,450事業所	1,470t	426g/事業所・日
2023年度	9,450事業所	1,449t	420g/事業所・日
2024年度	9,450事業所	1,428t	414g/事業所・日
2025年度	9,450事業所	1,408t	408g/事業所・日
2026年度	9,450事業所	1,387t	402g/事業所・日
2027年度	9,450事業所	1,367t	396g/事業所・日
2028年度	9,450事業所	1,346t	390g/事業所・日
2029年度	9,450事業所	1,325t	384g/事業所・日
2030年度	9,450事業所	1,305t	378g/事業所・日
2031年度	9,450事業所	1,284t	372g/事業所・日
2032年度	9,450事業所	1,263t	366g/事業所・日
2033年度	9,450事業所	1,242t	360g/事業所・日
2034年度	9,450事業所	1,242t	360g/事業所・日
2035年度	9,450事業所	1,242t	360g/事業所・日
2036年度	9,450事業所	1,242t	360g/事業所・日
2037年度	9,450事業所	1,242t	360g/事業所・日
2038年度	9,450事業所	1,242t	360g/事業所・日
2039年度	9,450事業所	1,242t	360g/事業所・日



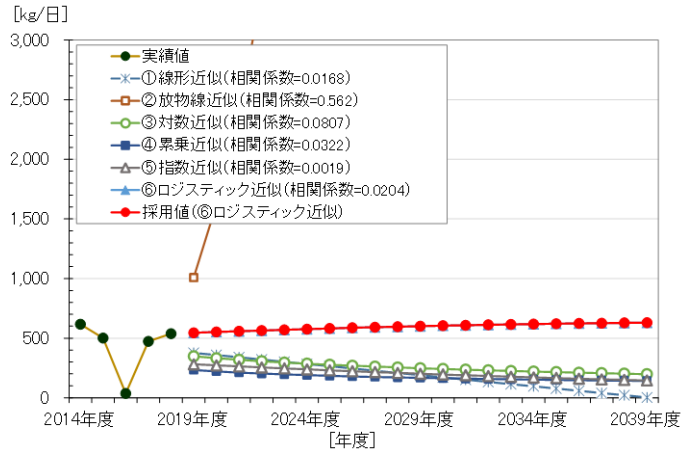
(タ) 産業廃棄物 燃やせるごみ 下水汚泥

新ごみ処理施設供用開始以降は、下水汚泥の処理は行わないこととします。

(チ) 産業廃棄物 燃やせるごみ 下水し渣

トレンド推計による推計値（増加傾向）とします。

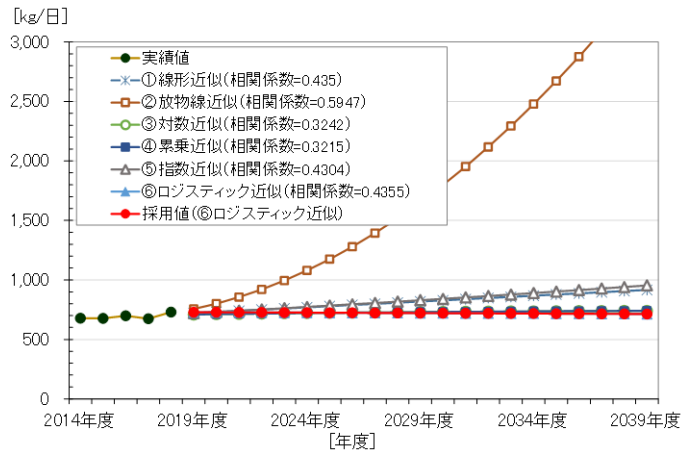
年度		産業-下水し渣	
		1日あたり量	
実績値	2014年度 平成26年度	225 t	617 kg/日
	2015年度 平成27年度	194 t	562 kg/日
	2016年度 平成28年度	13 t	36 kg/日
	2017年度 平成29年度	173 t	473 kg/日
	2018年度 平成30年度	196 t	537 kg/日
	2019年度 令和元年度	199 t	545 kg/日
	2020年度 令和2年度	201 t	552 kg/日
	2021年度 令和3年度	204 t	558 kg/日
	2022年度 令和4年度	206 t	565 kg/日
	2023年度 令和5年度	208 t	571 kg/日
予測値	2024年度 令和6年度	210 t	576 kg/日
	2025年度 令和7年度	212 t	582 kg/日
	2026年度 令和8年度	214 t	587 kg/日
	2027年度 令和9年度	216 t	592 kg/日
	2028年度 令和10年度	218 t	596 kg/日
	2029年度 令和11年度	219 t	600 kg/日
	2030年度 令和12年度	221 t	604 kg/日
	2031年度 令和13年度	222 t	608 kg/日
	2032年度 令和14年度	223 t	612 kg/日
	2033年度 令和15年度	224 t	615 kg/日
2034年度 令和16年度	225 t	618 kg/日	
2035年度 令和17年度	227 t	621 kg/日	
2036年度 令和18年度	228 t	623 kg/日	
2037年度 令和19年度	228 t	625 kg/日	
2038年度 令和20年度	229 t	626 kg/日	
2039年度 令和21年度	229 t	626 kg/日	
備考		将来の1日あたり排出量についてロジスティック近似値を採用	



(ツ) 産業廃棄物 燃やせるごみ 自己搬入（植物性残渣）

トレンド推計による推計値（横這い傾向）とします。

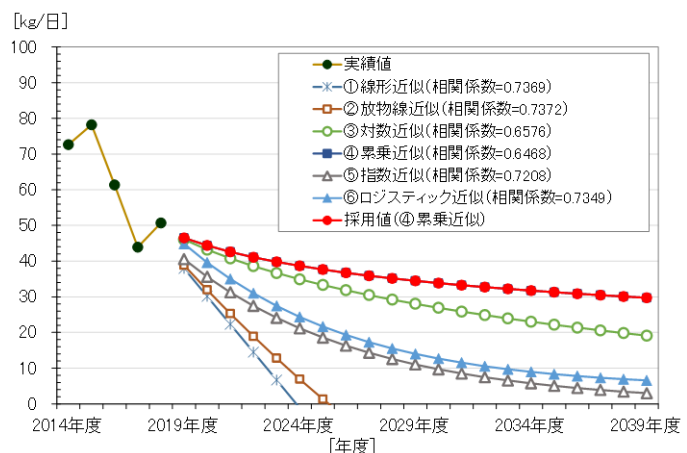
年度		産業-自己搬入（植物性残渣）	
		1日あたり量	
実績値	2014年度 平成26年度	248 t	679 kg/日
	2015年度 平成27年度	248 t	677 kg/日
	2016年度 平成28年度	255 t	686 kg/日
	2017年度 平成29年度	246 t	673 kg/日
	2018年度 平成30年度	263 t	730 kg/日
	2019年度 令和元年度	266 t	729 kg/日
	2020年度 令和2年度	264 t	726 kg/日
	2021年度 令和3年度	265 t	727 kg/日
	2022年度 令和4年度	265 t	727 kg/日
	2023年度 令和5年度	265 t	727 kg/日
予測値	2024年度 令和6年度	265 t	725 kg/日
	2025年度 令和7年度	264 t	724 kg/日
	2026年度 令和8年度	264 t	724 kg/日
	2027年度 令和9年度	264 t	723 kg/日
	2028年度 令和10年度	264 t	722 kg/日
	2029年度 令和11年度	263 t	721 kg/日
	2030年度 令和12年度	263 t	721 kg/日
	2031年度 令和13年度	263 t	720 kg/日
	2032年度 令和14年度	263 t	719 kg/日
	2033年度 令和15年度	262 t	718 kg/日
2034年度 令和16年度	262 t	717 kg/日	
2035年度 令和17年度	262 t	717 kg/日	
2036年度 令和18年度	261 t	716 kg/日	
2037年度 令和19年度	261 t	715 kg/日	
2038年度 令和20年度	261 t	714 kg/日	
2039年度 令和21年度	260 t	714 kg/日	
備考		将来の1日あたり排出量についてロジスティック近似値を採用	



(テ) 産業廃棄物 燃やせないごみ 畳（イグサとプラ）

トレンド推計による推計値（減少傾向）とします。

年度		産業-燃やせないごみ	
		1日あたり量	
実績値	2014年度 平成26年度	27 t	73 kg/日
	2015年度 平成27年度	29 t	78 kg/日
	2016年度 平成28年度	22 t	61 kg/日
	2017年度 平成29年度	16 t	44 kg/日
	2018年度 平成30年度	19 t	51 kg/日
	2019年度 令和元年度	17 t	47 kg/日
	2020年度 令和2年度	16 t	44 kg/日
	2021年度 令和3年度	16 t	43 kg/日
	2022年度 令和4年度	15 t	41 kg/日
	2023年度 令和5年度	15 t	40 kg/日
予測値	2024年度 令和6年度	14 t	39 kg/日
	2025年度 令和7年度	14 t	38 kg/日
	2026年度 令和8年度	13 t	37 kg/日
	2027年度 令和9年度	13 t	36 kg/日
	2028年度 令和10年度	13 t	35 kg/日
	2029年度 令和11年度	13 t	34 kg/日
	2030年度 令和12年度	12 t	34 kg/日
	2031年度 令和13年度	12 t	33 kg/日
	2032年度 令和14年度	12 t	33 kg/日
	2033年度 令和15年度	12 t	32 kg/日
2034年度 令和16年度	12 t	32 kg/日	
2035年度 令和17年度	11 t	31 kg/日	
2036年度 令和18年度	11 t	31 kg/日	
2037年度 令和19年度	11 t	30 kg/日	
2038年度 令和20年度	11 t	30 kg/日	
2039年度 令和21年度	11 t	30 kg/日	
備考		畳（イグサとプラ）-直接焼立の合計	



(ト) 下水汚泥由来燃料等

新ごみ処理施設供用開始以降は、下水汚泥由来燃料等の投入は行わないこととします。

オ 将来の処理フロー（プラスチック製容器包装を分別しない場合）

以下に計画目標年次（令和15年(2033年)度）における処理フローを示します。

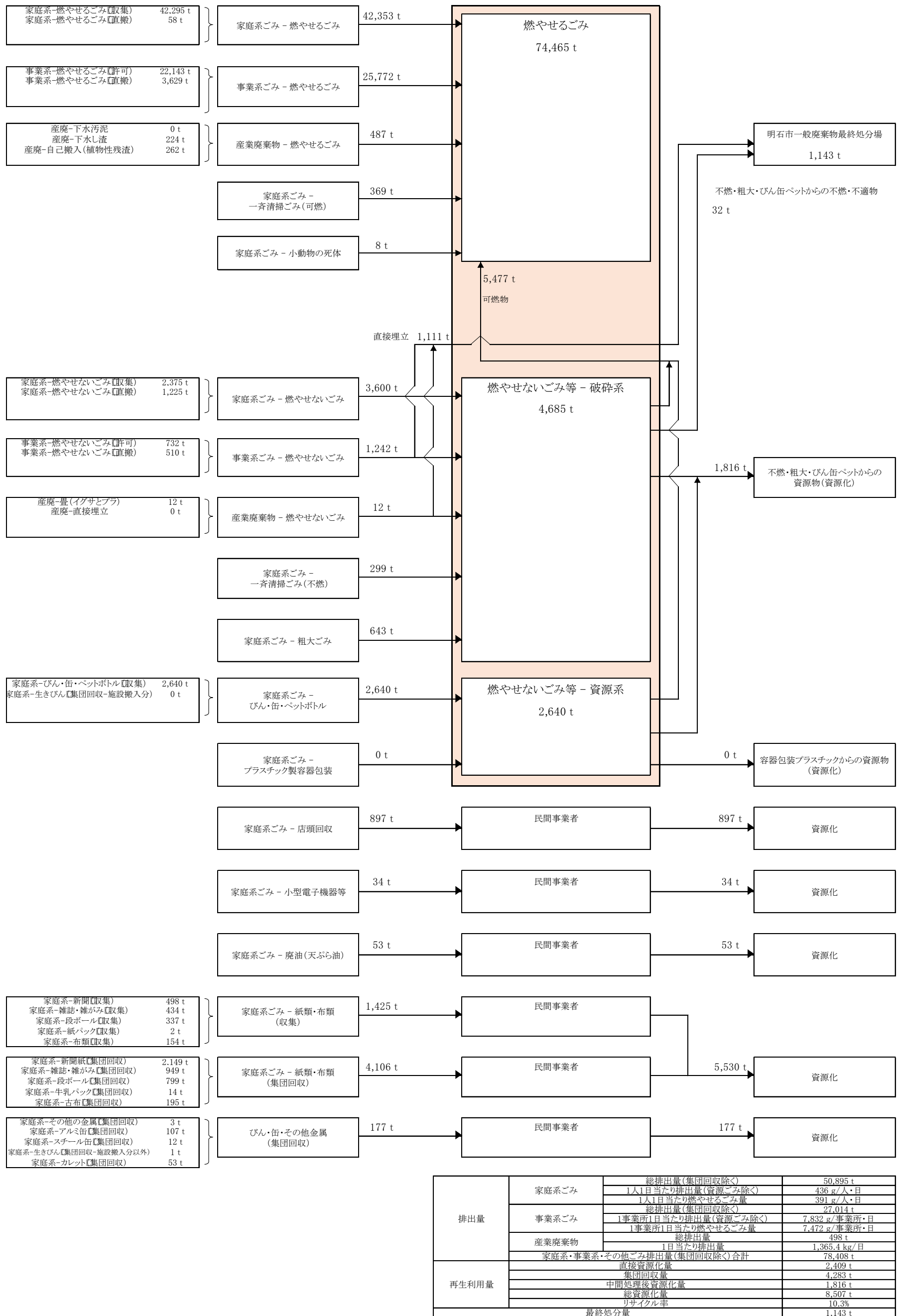


図 2 将来ごみ処理フロー（令和15年(2033年)度目標値）【プラスチック製容器包装を分別しない場合】

カ 将来の処理フロー（プラスチック製容器包装を分別する場合）

以下に計画目標年次（令和15年(2033年)度）における処理フローを示します。プラスチック製容器包装の排出量（見込）は、平成28～平成30年度のごみ質分析結果（湿ベース）における「軟質ビニール・軟質合成樹脂」の比率の平均値（=12.45%）の約半分が分別排出されるとして算出した。また、プラスチック製容器包装の選別処理において、90%が資源化可能なもの、残り10%は資源化不適（可燃物）と想定した。

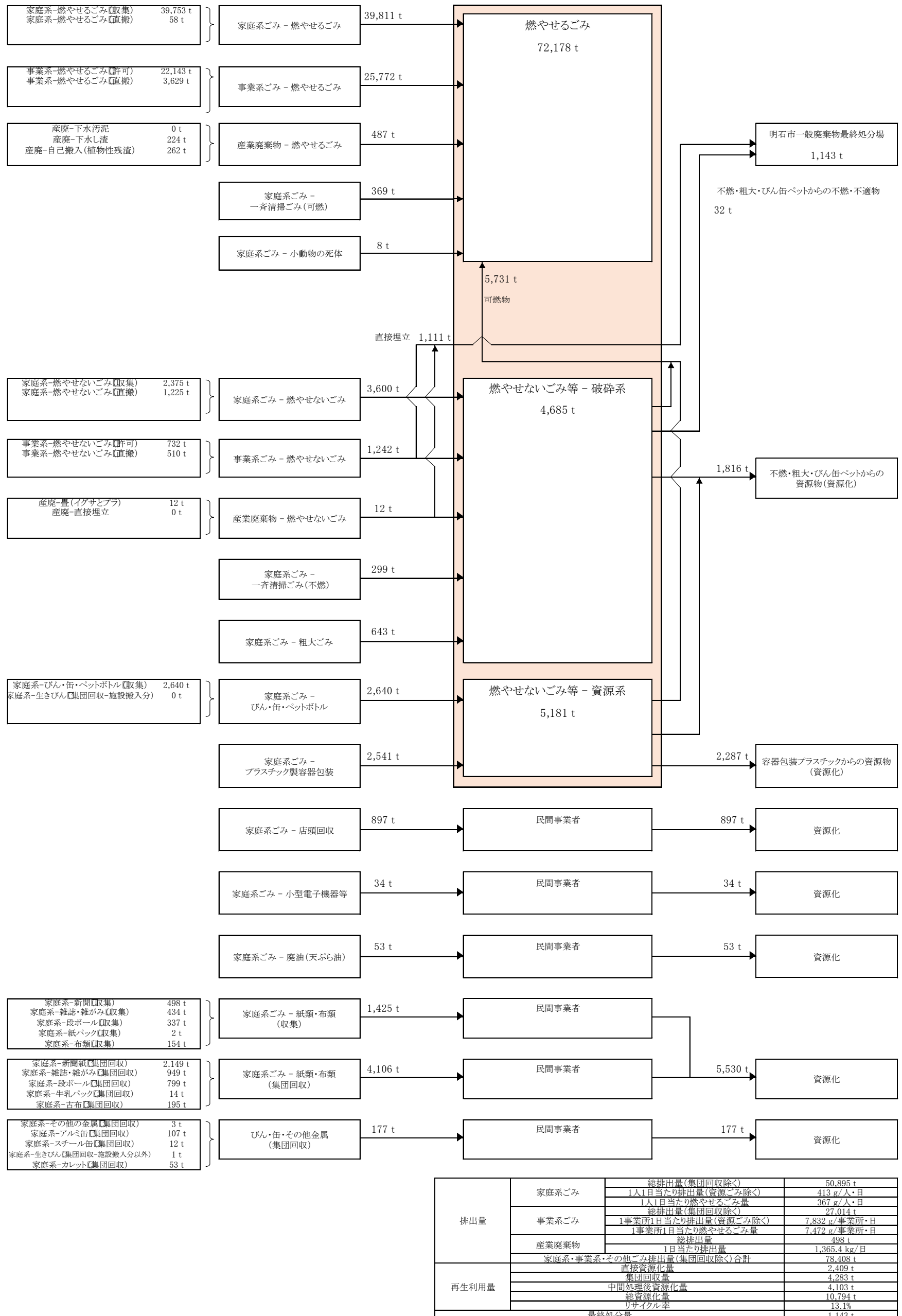


図3 将来ごみ処理フロー（令和15年(2033年)度目標値）【プラスチック製容器包装を分別する場合】



【参考：災害廃棄物発生量の想定】

災害廃棄物量の推計は、「災害廃棄物対策指針」（平成30年3月、環境省大臣官房廃棄物・リサイクル対策部）に示された方法を参考とします。推計のフロー及び結果を以下に示します。

【前提条件】

- (1) 想定する災害：南海トラフ巨大地震による揺れ・液状化・火災・土砂災害・津波（最も全壊棟数が多く想定されている「冬18時」の推計結果を用いる。）
- (2) (1)によって起こる建物被害の種類：全壊、半壊、床上浸水・床下浸水
- (3) (2)の被害で発生する災害廃棄物の種類：可燃物、不燃物、コンガラ、金属、柱角材
- (4) 対象区域：明石市内

①建物被害の予測

- (1) 揺れによる建物被害棟数(全壊／半壊)  
兵庫県想定の、揺れによる被害棟数を用いる。
- (2) 液状化による建物被害棟数(全壊／半壊)  
兵庫県想定の、液状化による被害棟数を用いる。
- (3) 火災による建物被害棟数(全壊／半壊)  
兵庫県想定の、火災による被害棟数を用いる。
- (4) 土砂災害による建物被害棟数(全壊／半壊)  
兵庫県想定の、土砂災害による被害棟数を用いる。
- (5) 津波による建物被害棟数(全壊／半壊)  
兵庫県想定の、津波による被害棟数を用いる。
- (6) 津波による浸水被害棟数(床上／床下)  
兵庫県想定の、浸水による被害棟数と、平成26年10月1日の明石市世帯数120,864世帯から換算した、被害想定世帯数を用いる。

(1)揺れによる建物被害棟数

全建物数	全壊棟数		半壊棟数	
	木造	非木造	木造	非木造
89,723	1,841	174	7,886	650

(2)液状化による建物被害棟数

全建物数	全壊棟数		半壊棟数	
	木造	非木造	木造	非木造
89,723	22	9	802	317

(3)火災による建物被害棟数

全建物数	全壊棟数		半壊棟数	
	木造	非木造	木造	非木造
89,723	265	-	-	-

(4)土砂災害による建物被害棟数

全建物数	全壊棟数	半壊棟数
89,723	2	5

(5)津波による建物被害棟数

全建物数	全壊棟数		半壊棟数	
	木造	非木造	木造	非木造
89,723	0	0	1	1

(6)浸水による建物被害世帯数

全建物数	床上浸水棟数	床下浸水棟数
89,723	181	83
全世帯数	床上浸水世帯	床下浸水世帯
120,864	244	112

※出典：兵庫県「南海トラフ巨大地震・津波(M9.0)の被害想定結果」

②災害廃棄物の発生原単位の設定

- (1) 建物被害種類別(全壊(揺れ・液状化等)／全壊(火災)／半壊)の災害廃棄物発生量原単位
  - (2) 揺れ・液状化・津波により発生する災害廃棄物の種類別割合(可燃物／不燃物／コンガラ／金属／柱角材)
  - (3) 火災により発生する災害廃棄物の種類別割合(可燃物／不燃物／コンガラ／金属／柱角材)
  - (4) 浸水により発生する災害廃棄物の種類別割合(可燃物／不燃物／コンガラ／金属／柱角材)
- 上記(1)～(4)は、災害廃棄物対策指針で設定されている。それらを掛け合わせた、以下の原単位を用いる。

		可燃物	不燃物	コンガラ	金属	柱角材	
揺れ・液状化・土砂災害・津波	全壊	21.1	21.1	60.8	7.7	6.3	(単位:t/棟)
	半壊	4.1	4.1	12.1	1.5	1.2	(単位:t/棟)
火災	木造	0.1	50.6	24.2	3.1	0.0	(単位:t/棟)
	非木造	0.1	63.6	30.4	3.9	0.0	(単位:t/棟)
床上浸水		0.83	0.83	2.39	0.30	0.25	(単位:t/世帯)
床下浸水		0.11	0.11	0.33	0.04	0.03	(単位:t/世帯)

①の(1)～(5)で求めた建物被害棟数 × ②で設定した発生原単位 = 災害廃棄物発生量 =

	揺れ	液状化	火災	土砂災害	津波	浸水	合計
可燃物	77,514 t	5,242 t	27 t	63 t	8 t	215 t	83,069 t
不燃物	77,514 t	5,242 t	13,409 t	148 t	8 t	215 t	96,536 t
コンガラ	225,798 t	15,425 t	6,413 t	182 t	24 t	620 t	248,462 t
金属	28,320 t	1,917 t	822 t	23 t	3 t	78 t	31,163 t
柱角材	22,938 t	1,538 t	0 t	19 t	2 t	64 t	24,561 t
合計	432,084 t	29,364 t	20,671 t	435 t	45 t	1,192 t	483,791 t

これらのうち、新施設の処理対象となりうる災害廃棄物の全量は、上表の「可燃物」及び「柱角材」(合計107,630t)です。